

平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月14日

上場取引所 大

上場会社名 いちごグループホールディングス株式会社

コード番号 2337 URL <http://www.ichigo-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役会長 (氏名) スコット キャロン

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役財務本部長 (氏名) 南川 孝 (TEL) 03-3502-4818

四半期報告書提出予定日 平成23年10月17日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	12,729	79.0	315	△54.0	317	△70.1	1,292	△44.8
23年2月期第2四半期	7,111	△53.9	685	41.9	1,061	695.2	2,341	100.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	557	89	—	—
23年2月期第2四半期	1,316	00	1,002	09

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年2月期第2四半期	85,197	28,315	28,315	30.5	11,344	80		
23年2月期	98,653	27,771	27,771	25.9	10,920	79		

（参考）自己資本 24年2月期第2四半期 25,944百万円 23年2月期 25,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	0	00	—	0	00
24年2月期	—	0	00	—	—	—
24年2月期（予想）	—	—	—	—	—	—

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

※ 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めております。現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,300	27.7	1,000	△26.0	700	△56.7	1,300	109.5	566	63

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 無

※ 1株当たり当期純利益につきましては、平成23年9月30日時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

4. その他（詳細は、[添付資料] P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無
新規 ー 社（社名 ） 除外 ー 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期2Q	2,298,012株	23年2月期	2,336,559株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	11,098株	23年2月期	240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期2Q	2,317,116株	23年2月期2Q	1,779,037株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信レビューは、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（重要な会計方針及び見積り）

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社は、この四半期連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して四半期連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

①業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にはあるもののサプライチェーンの立て直しによる生産の回復や個人消費の持ち直し、海外経済の緩やかな回復、各種の政策効果等を背景に持ち直してきております。

一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の動向においては、依然予断を許さない状況の中で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も、東日本大震災による一部海外投資家の様子見の姿勢や不動産売買動向の鈍化等の傾向が依然見られたものの、資金調達環境の継続的な改善や一部海外投資家の投資再開等により不動産取引は徐々に再開しており、緩やかに回復軌道に戻りつつあります。

当社グループでは、こうした環境下において、財務体質の更なる強化、運用資産の資産価値向上、新たな収益機会の獲得、資産売却による収益確保、外部成長戦略の推進等を積極的に進めてまいりました。具体的には主として以下の事項を実施いたしております。

- ・新規ファンド組成、REIT事業の外部成長に向けたシード物件候補の確保
- ・他社組成案件のAM受託（レスキューAM）の獲得に向けた営業活動推進
- ・建築技術を活用した運用資産のバリューアップ
- ・テナントリーシング活動の強化
- ・REIT事業の成長戦略の推進
- ・運用物件の環境への取り組みの強化
- ・いちご地所株式会社による新たな収益機会の獲得
- ・外部成長戦略としての戦略的M&Aの推進（ファンドクリエーション不動産投信株式会社のM&A）
- ・継続的な資産売却の推進
- ・関連会社（CITIC International Assets Management Limited）の持分一部譲渡
- ・コーポレート短期有利子負債の長期借換の更なる進展

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高4,892百万円（前年同四半期比62.7%増）となり、営業利益133百万円（同26.7%減）、経常利益105百万円（同83.4%減）、四半期純利益1,187百万円（同296.0%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,729百万円（前年同四半期比79.0%増）となり、営業利益315百万円（同54.0%減）、経常利益317百万円（同70.1%減）、四半期純利益1,292百万円（同44.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

i) 不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社における私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、当第2四半期連結会計期間の不動産等投資・運用事業の売上高は、4,340百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の不動産等投資・運用事業の売上高は、11,596百万円、セグメント利益は208百万円となりました。

ii) 不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、大規模小売店舗）の運営・賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理業務等により、当第2四半期連結会計期間の不動産・施設管理事業の売上高は、590百万円、セグメント利益は51百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の不動産・施設管理事業の売上高は、1,183百万円、セグメント利益は107百万円となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結会計期間における連結売上高は4,892百万円（前年同四半期比62.7%増）となりました。

これは主に、不動産販売収入2,586百万円、不動産賃貸収入1,437百万円、不動産フィー収入429百万円及び施設管理受託収入325百万円によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は12,729百万円（前年同四半期比79.0%増）となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結会計期間における営業利益は133百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

これは主に、不動産の売却及び賃貸に係る売上原価が3,596百万円、施設管理受託原価が267百万円となったこと及び販売費及び一般管理費が810百万円となったことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における営業利益は315百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。

(営業外損益)

当第2四半期連結会計期間における営業外収益は48百万円（前年同四半期比91.2%減）となりました。

これは主に、負ののれん償却額22百万円及び受取配当金11百万円があったことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における営業外収益は224百万円（前年同四半期比61.4%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における営業外費用は76百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

これは主に、支払利息66百万円があったことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における営業外費用は222百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

(特別損益)

当第2四半期連結会計期間における特別利益は1,174百万円（前年同四半期は45百万円）となりました。

これは主に、関係会社株式売却益1,173百万円があったことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における特別利益は1,183百万円（前年同四半期比50.3%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における特別損失は83百万円（前年同四半期比40.4%減）となりました。

これは主に、出資金評価損40百万円があったことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における特別損失は121百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

(四半期純利益)

当第2四半期連結会計期間における法人税、住民税及び事業税は19百万円、少数株主損失は9百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における四半期純利益は1,187百万円（前年同四半期比296.0%増）となりました。

なお、当第2四半期累計期間における四半期純利益は1,292百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,986百万円となり、第1四半期連結会計期間末の11,317百万円と比して668百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は1,871百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,197百万円、販売用不動産の減少1,887百万円、営業投資有価証券の増加461百万円及び未払費用の減少286百万円があったことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は2,377百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動により得られた資金は3,019百万円（前年同四半期は122百万円の収入）となりました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入3,327百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出282百万円があったことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は2,651百万円（前年同四半期比49.7%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は2,246百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

これは主に、ノンリコースローンの返済による支出1,806百万円及び自己株式の取得による支出317百万円があったことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は3,219百万円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は85,197百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,455百万円減少（前連結会計年度末比13.6%減）いたしました。

これは主に、売却等による販売用不動産の減少11,110百万円及び投資有価証券の減少2,082百万円があったことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は56,882百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,999百万円減少（前連結会計年度末比19.8%減）いたしました。

これは主に、物件売却等によるノンリコースローン及びノンリコース社債の減少11,696百万円があったこと及びコーポレート有利子負債の圧縮を進めたこと等による借入金及び社債の減少971百万円があったことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は28,315百万円となり、前連結会計年度末と比較して543百万円増加（前連結会計年度末比2.0%増）いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上等による増加1,292百万円があったこと、評価・換算差額等の減少537百万円、自己株式の取得による減少460百万円及び少数株主持分の増加93百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は30.5%（前連結会計年度末比4.6ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月19日に公表しております「平成23年2月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

また、1株当たり当期純利益につきましては、平成23年9月30日時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,339	12,343
受取手形及び売掛金	574	696
営業貸付金	2,630	1,135
営業投資有価証券	5,584	8,035
販売用不動産	57,713	68,823
その他	800	780
貸倒引当金	△3,860	△4,600
流動資産合計	75,783	87,215
固定資産		
有形固定資産	3,112	3,178
無形固定資産		
のれん	2,122	1,970
その他	35	39
無形固定資産合計	2,158	2,009
投資その他の資産		
投資有価証券	3,599	5,682
長期貸付金	14	14
その他	665	684
貸倒引当金	△136	△131
投資その他の資産合計	4,143	6,249
固定資産合計	9,414	11,438
資産合計	85,197	98,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38	47
短期借入金	945	1,293
1年内償還予定の社債	200	400
1年内償還予定のノンリコース社債	1,265	1,280
1年内返済予定の長期借入金	2,103	2,874
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	8,098	25,243
未払法人税等	70	99
賞与引当金	110	24
その他	3,395	4,155
流動負債合計	16,227	35,417

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	6,562	6,215
長期ノンリコースローン	30,854	25,390
長期預り保証金	2,818	3,392
負ののれん	406	451
その他	13	13
固定負債合計	40,654	35,463
負債合計	56,882	70,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,078	18,078
資本剰余金	2,395	2,447
利益剰余金	6,242	5,155
自己株式	△104	△36
株主資本合計	26,612	25,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△676	362
為替換算調整勘定	9	△492
評価・換算差額等合計	△667	△130
新株予約権	100	80
少数株主持分	2,270	2,177
純資産合計	28,315	27,771
負債純資産合計	85,197	98,653

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	7,111	12,729
売上原価	5,124	10,908
売上総利益	1,986	1,821
販売費及び一般管理費	1,301	1,506
営業利益	685	315
営業外収益		
受取利息	23	0
受取配当金	3	11
持分法による投資利益	478	141
負ののれん償却額	45	45
その他	31	25
営業外収益合計	581	224
営業外費用		
支払利息	184	164
社債発行費	—	44
その他	20	13
営業外費用合計	205	222
経常利益	1,061	317
特別利益		
関係会社株式売却益	2,344	1,173
その他	38	10
特別利益合計	2,383	1,183
特別損失		
固定資産除売却損	—	32
出資金評価損	—	40
事業清算損失	125	—
その他	28	49
特別損失合計	154	121
税金等調整前四半期純利益	3,290	1,378
法人税、住民税及び事業税	12	47
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,331
少数株主利益	936	39
四半期純利益	2,341	1,292

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	3,006	4,892
売上原価	2,107	3,948
売上総利益	899	943
販売費及び一般管理費	717	810
営業利益	182	133
営業外収益		
受取利息	10	0
受取配当金	1	11
持分法による投資利益	495	—
負ののれん償却額	22	22
その他	15	13
営業外収益合計	545	48
営業外費用		
支払利息	89	66
その他	3	9
営業外費用合計	92	76
経常利益	634	105
特別利益		
関係会社株式売却益	16	1,173
その他	29	1
特別利益合計	45	1,174
特別損失		
出資金評価損	—	40
事業清算損失	125	—
その他	13	42
特別損失合計	139	83
税金等調整前四半期純利益	541	1,197
法人税、住民税及び事業税	7	19
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,177
少数株主利益又は少数株主損失(△)	233	△9
四半期純利益	299	1,187

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,290	1,378
減価償却費	69	76
株式報酬費用	27	20
のれん償却額	20	51
負ののれん償却額	△45	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	95	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	181	△2,550
受取利息及び受取配当金	△26	△12
支払利息	184	164
社債発行費	—	44
為替差損益(△は益)	5	—
持分法による投資損益(△は益)	△478	△141
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,344	△1,173
固定資産除売却損益(△は益)	11	32
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
出資金評価損	—	40
売上債権の増減額(△は増加)	82	153
営業貸付金の増減額(△は増加)	△95	350
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	183	2,137
営業投資有価証券評価損	65	88
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,838	1,958
販売用不動産評価損	14	58
未収入金の増減額(△は増加)	310	93
未払金の増減額(△は減少)	269	△212
未払費用の増減額(△は減少)	△618	△31
預り保証金の増減額(△は減少)	△372	△308
その他	286	217
小計	2,957	2,480
利息及び配当金の受取額	26	157
利息の支払額	△169	△176
法人税等の支払額	△81	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,732	2,377

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△352
定期預金の払戻による収入	291	—
関係会社株式の売却による収入	2,499	3,327
有形固定資産の取得による支出	△15	△30
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△2	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,016	△282
貸付けによる支出	△30	—
貸付金の回収による収入	344	0
その他	52	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,771	2,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62	△48
社債の発行による収入	1,900	6,059
社債の償還による支出	△1,300	△6,300
ノンリコース社債の発行による収入	—	2,100
ノンリコース社債の償還による支出	△863	△2,115
長期借入れによる収入	500	700
長期借入金の返済による支出	△1,296	△1,423
ノンリコースローンの借入による収入	3,500	5,610
ノンリコースローンの返済による支出	△4,289	△7,340
自己株式の取得による支出	—	△460
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△129	△1
少数株主への払戻による支出	△261	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,302	△3,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,070	1,817
現金及び現金同等物の期首残高	10,728	12,343
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△57	△2,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,741	11,986

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

日本国内における売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産等投資・運用事業」及び「不動産・施設管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産等投資・運用事業」は、私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等を行っております。「不動産・施設管理事業」は、商業施設の運営・賃貸、ビルメンテナンス・施設管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	不動産等投資・運用事業	不動産・施設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,581	1,148	12,729	—	12,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	35	50	△50	—
計	11,596	1,183	12,780	△50	12,729
セグメント利益	208	107	315	△0	315

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産等投資・運用事業」セグメントにおいて、ファンドクリエーション不動産投信株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては203百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成23年4月15日及び平成23年8月8日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が460百万円増加いたしました。

また、平成23年4月15日開催の取締役会における自己株式の消却決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この自己株式の消却により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が392百万円、利益剰余金が340百万円、資本剰余金が52百万円それぞれ減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,395百万円、自己株式が△104百万円となりました。